

熊本県立高等技術専門校 施設内訓練ビジョン

<短期課程>

～販売実務科の今後の方向性～

令和2年(2020年)2月

熊本県立高等技術専門校・熊本県労働雇用創生課

目 次

はじめに	1
------	---

販売実務科の今後の方向性について

1 販売実務科の役割の再設定	3
2 科（入校対象者／訓練内容等）の再構成	4
3 指導員の資質向上について	6
4 科の存在や修了生の状況を県民や関係者にお知らせする周知活動等の強化	6
5 受入体制等について	7
6 訓練生に対する就職支援について	7
7 修了者への支援について	7
8 不断の取り組みとして科の充実や改善を図るための仕組みづくり	7
9 科の運営状況や科の設置効果を測る指標等の設定	8
10 科の名称（変更）について	8
販売実務科の充実に向けた取り組みの実行に向けて	8

障がいのある方に対する職業訓練施策全般について	9
-------------------------	---

販売実務科の入校対象者に関する委員意見（特記事項）	10
---------------------------	----

— 資 料 編 —

第1回販売実務科部会の会議資料	14
-----------------	----

第2回販売実務科部会の会議資料	42
-----------------	----

第3回販売実務科部会の会議資料	50
-----------------	----

第4回販売実務科部会の会議資料	68
-----------------	----

第4回会議の議事要旨	82
------------	----

委員会設置要項	85
---------	----

委員名簿	87
------	----

はじめに（策定趣旨、対象期間等）

熊本県立高等技術専門校（以下「専門校」という。）は職業能力開発促進法の規定により都道府県に設置するものとされている職業能力開発校である。

専門校は昭和21年（1946年）8月に熊本県立熊本特設補導所として設置された後、関係法令等の改正に対応し名称変更等を数次行い、現在に至っている。

職業能力開発校では、施設内訓練（開発校にある実習室等の中（施設内）で行う教育訓練）のほか、国（厚生労働省）からの委託事業として委託訓練（施設内訓練に対しては施設外訓練となる。）を実施している。

専門校の施設内訓練は、現在、自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科、販売実務科（対象は知的障がい者）の4科により実施している。

本県では、平成28年熊本地震の発生以前から少子高齢化や若者の県外流出などに伴う産業人材不足への対応は本県が抱える重要な課題として取組みを進めてきたところであるが、震災を機に、産業人材不足は深刻化しており、熊本の復興と将来を担う人材を育成・確保していく取組みを進めることは喫緊の課題となっている。

震災からの復興需要の終息した後の、本県の地域社会を見通すとき、実践技能者を養成し本県の地域産業に人材を輩出していく専門校の役割はますます重要になってくる。

専門校がその役割を十分果たしていくためには、公共職業能力開発施設（職業能力開発校）を構成する3つの要素である充実した実習室等（建物）、職業訓練指導員（先生・人）、訓練生（生徒・人）を確保していくことが必要となる。

この熊本県立高等技術専門校施設内訓練ビジョン（以下「ビジョン」という。）は、平成28年度に設立から70年を迎えた専門校の施設内訓練について、これを将来にわたって充実していくため、これまで行ってきた教育訓練の実施状況を点検・評価し、今後の方向性を整理し、今後これに関する取組みを進めて行くために策定したものである。

策定に当たっては、平成31年3月に「職業能力開発施設拠点化高等技術専門校施設内訓練検討委員会」を設置し、委員意見を聴取し取りまとめを行った（右記参照）。

このビジョンの対象期間は、「熊本県総合計画（4カ年戦略）」の次期計画期間である令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）と合わせることとしているが、今後は「熊本県総合計画」の改訂時期に合わせて、このビジョンの内容を改訂していくことを予定している。

熊本県立高等技術専門校
熊本県労働雇用創生課

※ 以上は1/2冊記載分の再掲

委員会の設置について

熊本県立高等技術専門校（以下「専門校」という。）が公共職業訓練施設としての役割を果たし、熊本の地域産業を支える有為な人材を将来にわたり安定的に育成・輩出していくためには、訓練を充実していくことが必要。

専門校の各実習棟をはじめとする建物は、全体的に老朽化していることから、今後、建物の再整備（ハード整備）に向けた準備作業を進めて行くこととしている。訓練の充実にあたっては、ハード整備とともに、時代の変化や技術革新に対応したカリキュラムの見直しなどソフト面を充実させることが重要。

このため、専門校の施設内訓練（自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科及び販売実務科をいう。）の充実等に関する具体的な内容を検討するため、有識者等による「職業能力開発施設拠点化 高等技術専門校施設内訓練検討委員会」を平成 31 年 3 月に設置した。

販売実務科部会で行った検討内容

- 販売実務科を設置した平成 16 年度以降の社会情勢の変化を踏まえて、科設置の必要性の確認や、販売実務科の今後の方向性等について検討を行った。
- 会議は下記載のとおり開催し、各回の会議資料（委員意見要旨を含む。）は添付（12 ページ以降の資料編）のとおり。
- 委員意見を踏まえ、事務局において、資料「販売実務科の今後の方向性」を 3 ページから 9 ページまでとお取りまとめた。

※ 科の入校対象者については、委員から様々な御意見をいただいたことから、それらの意見を特記事項として 10 ページに記載した。

会議開催状況

平成 31 年（2019 年） 3 月 20 日	第 1 回 委員会
平成 31 年（2019 年） 4 月 22 日	第 1 回 販売実務科部会
令和 元年（2019 年） 6 月 10 日	第 2 回 販売実務科部会
令和 元年（2019 年） 10 月 25 日	第 3 回 販売実務科部会
令和 2 年（2020 年） 1 月 28 日	第 4 回 販売実務科部会

委員名簿・・・87 ページ

進行管理／見直し等

- 今後はこの「販売実務科の今後の方向性」に沿った取り組みを進め、R2 年度、R3 年度、R4 年度の科の運営状況等を踏まえ、R5 年度ごろに（状況によっては前倒しの可能性もある）、それまでの取り組みを点検し、再度の見直しを行う。